

JAB活動報告会



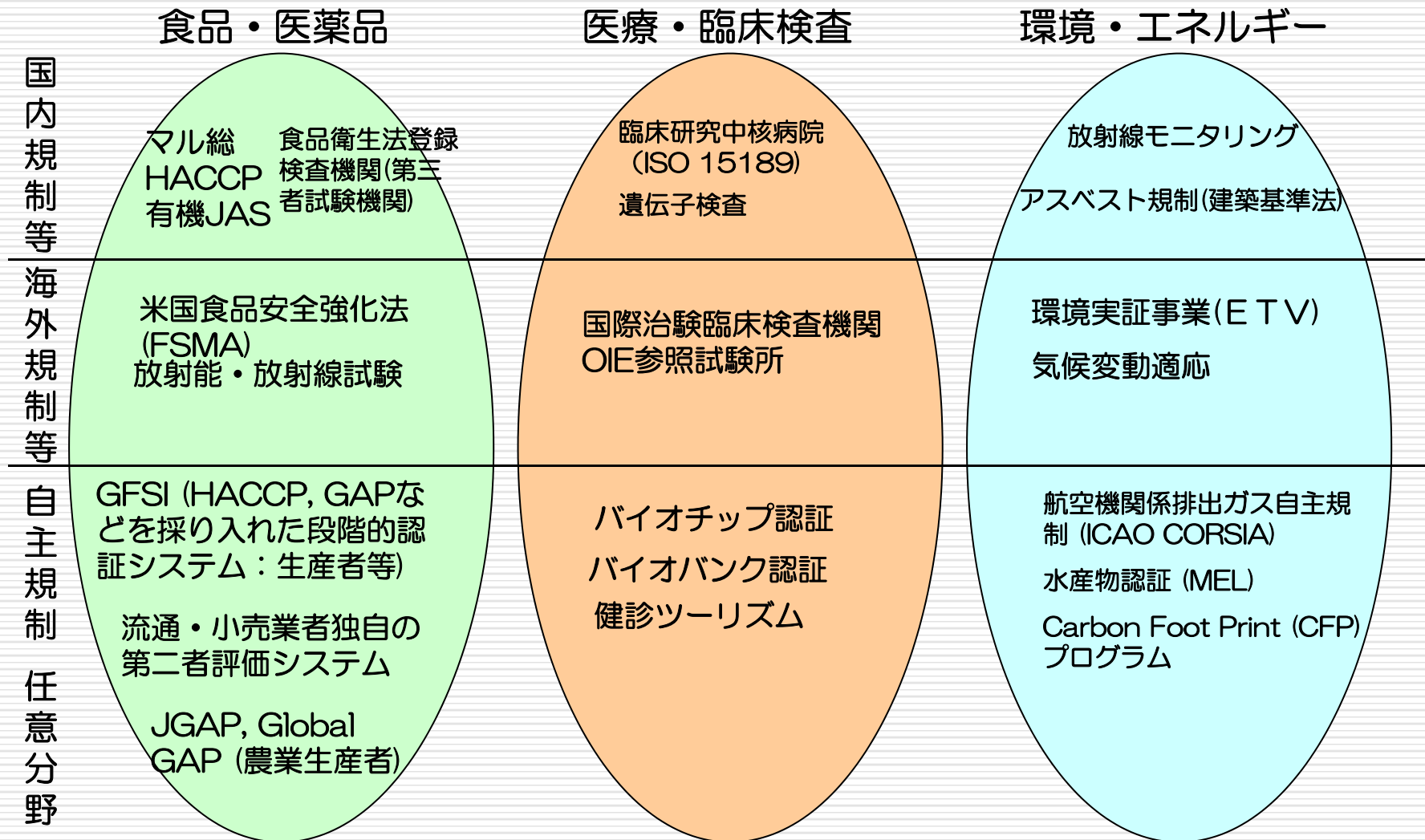
# JABの新規事業

---

**2018年1月22日**

**公益財団法人 日本適合性認定協会  
事業企画部**

# 新規事業展開調査研究の重点分野



HACCP : Hazard Analysis and Critical Control Point  
GFSI: Global Food Safety Initiative

GAP: Good Agricultural Practice  
OIE: World Organization for Animal Health

# 2017年度調査研究事業



区分	テーマ	進 捗
完了テーマ	(1) 水産物認証に係る製品認定事業に係る調査	<p>対象漁獲種及び漁法を特定して行われた漁業及びその漁業により捕獲された水産物の由来を確実にする仕組みを認証する製品認証機関の認定事業。</p> <p>UNCEDの92年リオ会議で採択された海洋生物資源保護、合理的活用を謳う「アジェンダ21」に基づいて民間レベルで1997年にWWFがMarine Stewardship Council (MSC)を設立し水産物エコラベル認証を開始した。国内でも(一社)大日本水産会が日本の水産業の現状を踏まえたエコラベル認証スキーム(MELJ)を開始。GSSIの承認を前提にしており、認定を活用する必要があることからJABが認定プログラムを立ち上げるようになった。</p>
	(2)ISO 14065認定事業の拡大 (ICAO CORSIA検証)に係る調査	<p>国際民間航空機関(ICAO)の2016年第39回総会で、市場メカニズムを活用した世界的な温室効果ガス排出制度が合意された。ICAOが「国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム(CORSIA)を立ち上げ、2021～2023年の試験段階を経て2024～2026年に第一段階を実施予定。日本は試験段階から参加を表明。この合意を受けて、国土交通省からISO14065認定取得した検証機関を要件とする情報の提供があり、IAF ECに新設されたICAO CORSIAアドホックグループに参加するなど、準備を進めてきた</p>

これら2件については、2017年9月19日に開催されたJAB第44回理事会で、認定プログラム立上げが承認された。

# 2017年度調査研究事業



区分	テーマ	進捗
	(1)バイオチップ製品認証	経産省がバイオチップコンソーシアムと進めるバイオチップ製品認証を始めとする複合型適合性評価スキームの開発に参加。現在、バイオチップ性能規格に基づく製品認証を先行して進めるべくスキームオーナーの設立準備が進められており、2016年度には認定付き認証スキームの構築に向けた具体策検討となる見込み。
	(2)東京オリンピック関係	東京オリンピック開催に向け、イベントサステナビリティマネジメントシステム(ISO20121)認証や、QMS・EMS等の認証、森林認証・GAP認証等複数の認定・認証の活用促進を推進している。ロンドン大会・リオ大会での運用実績を踏まえて、東京大会においても組織委員会がISO20121認証取得を公約するところ。調達方針に関連する認定・認証プログラムの活用について組織委員会、および関係者へのインプットを続けている。
	(3)米国食品安全強化法(FSMA)	米国で多数の食品事故が起き、公衆衛生上の大きな負担となっている。ほとんどの場合は予防可能な危害であると考えられ、食料供給の過程で安全を保障することにより公衆衛生を向上する目的で、食品医薬品局(FDA)の権限を強化するために法律を制定。2017年9月18日以降、小規模企業(専従換算従業員500名未満)に該当する食品の製造/加工、梱包、保管施設にも適用されている。これに対応できる認定の仕組み立上げのための調査研究を実施中
	(4)気候変動適応の調査	「気候変動適応対応研究会」として、(一社)産業環境管理協会と連携し、国際標準化と適合性評価の2方面から調査研究を継続。これまで5省庁からのメンバを中心に、6回の研究会を通して、国の適応策の相互理解を中心とした議論に参加した。今年度より適応分野と関連性の強い製造業と保険業に注目し、防災策と適応策、国内外での適応に関わる活動とその有効性評価・検証の議論、課題の具体化に向けた議論を継続している。

# 2017年度調査研究事業(続き)



区分	テーマ	進捗
	(5)環境マネジメント- 環境技術実証:ETV	環境技術実証事業は米国環境省が1995年に立ち上げたことを皮切りにカナダ、韓国、日本、フィリピン、EU加盟国(一部)が実施している。ISO 14034が2016年11月15日に発行され、各国がこの規格を自国の実証事業に採り入れるべく作業を行っている。国内でも、環境省の主導でパイロットプログラムを開始すべく準備中。
	(6)放射線モニタリング測定 試験等の認定	IAEAの査察において、国内原子力関係施設での放射能防護に対する対策が国際整合していない旨の指摘を受け、原子力規制庁からガラスバッジ等の個人線量計測定プログラムの認定制度立上げについて要請があり、立ち上げ準備中。このプログラムは受動型個人線量計を対象として立ち上げるが、将来は拡張し、軌道に乗ったところで規制化される可能性がある。
	(7)バイオバンク認証	ISO TC276でバイオバンク問題を検討中。日本から提案あり。バイオチップ認証と連携して開発を進める。